



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 東プレ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5975 URL <https://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山本 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 野田 貴之

TEL 03-3271-0711

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

2024年12月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	178,703	7.8	10,035	63.2	4,972	74.2	2,739	79.7
2024年3月期中間期	165,731	27.8	6,148	2,846.5	19,292	16.3	13,485	35.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,532百万円 (%) 2024年3月期中間期 18,681百万円 (21.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	53.60	
2024年3月期中間期	256.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	360,838	212,495	57.9
2024年3月期	365,525	216,726	58.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 208,972百万円 2024年3月期 213,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		25.00		30.00	55.00
2025年3月期		35.00			
2025年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	4.2	20,000	10.7	20,000	47.1	13,000	24.0	254.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	54,021,824 株	2024年3月期	54,021,824 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,391,002 株	2024年3月期	2,773,666 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	51,114,660 株	2024年3月期中間期	52,493,878 株

当社は、2017年3月期中間期会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、当社は2024年11月28日(木)にアナリスト・機関投資家の皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	13
(継続企業の前提に関する重要事象等)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①概況

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,787億3百万円、前年同期比129億7千1百万円の増収(7.8%増)、営業利益100億3千5百万円、前年同期比38億8千7百万円の増益(63.2%増)となりました。経常利益は、49億7千2百万円、前年同期比143億1千9百万円の減益(74.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、27億3千9百万円、前年同期比107億4千5百万円の減益(79.7%減)となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

プレス関連製品事業におきましては、主に国内において前年同期より物量が増加しました。これによりプレス関連製品事業全体での売上高は、1,431億3千6百万円、前年同期比47億6千2百万円の増収(3.4%増)となりました。利益面では、中国における物量減少の影響を受けたものの、インドでの物量増加による増益等により、セグメント利益(営業利益)は、57億1千7百万円、前年同期比16億8千6百万円の増益(41.9%増)となりました。

<定温物流関連事業>

定温物流関連事業におきましては、冷凍車部門において、主要取引先企業におけるシャーシの搬入状況が良化したことにより、売上は前年同期を上回りました。その結果、定温物流関連事業全体での売上高は、284億6千万円、前年同期比86億4千1百万円の増収(43.6%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、価格転嫁について一定の理解を得られたことなどにより、36億8千7百万円、前年同期比22億9千9百万円の増益(165.6%増)となりました。

<その他>

空調機器部門におきましては、大手ハウスメーカーの着工棟数減等に伴う住宅用換気システム等の販売減少や半導体工場向け販売機器の減少等により、売上・利益共に前年同期を下回りました。電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の販売台数減、工作機械向けタッチパネル応用製品の販売台数減により、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。輸送事業におきましては、売上は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。その結果、その他の事業全体での売上高は、71億5百万円、前年同期比4億3千2百万円の減収(5.7%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、6億2千3百万円、前年同期比1億5百万円の減益(14.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、主に現金及び預金の増加などにより、1,708億3千5百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の減少などにより、1,900億3百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ46億8千7百万円減少の3,608億3千8百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、主に未払法人税等の減少により、1,104億5千7百万円となりました。

固定負債は、主に社債の増加により、378億8千6百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4億5千5百万円減少の1,483億4千3百万円となりました。

(純資産の部)

主に為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ42億3千1百万円減少の2,124億9千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ134億3千5百万円増加し、648億6千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、246億2千7百万円の増加となりました。主な増加要因は、減価償却費130億8千8百万円、売上債権の増減額85億9千6百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額78億4千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、144億8千7百万円の減少となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入44億7千5百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出137億6千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億8千4百万円の増加となりました。主な増加要因は、社債の発行による収入99億5千万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出25億3百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期連結業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表しております「2025年3月期 第2四半期(中間期)業績予想と実績値の差異並びに通期連結業績予想の修正及び営業外費用(為替差損)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル150円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,580	69,489
受取手形及び売掛金	66,849	56,909
有価証券	49	1,448
棚卸資産	33,436	32,448
その他	11,582	10,539
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	168,498	170,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,204	59,048
機械装置及び運搬具(純額)	60,681	54,911
建設仮勘定	14,114	19,486
その他(純額)	26,236	23,690
有形固定資産合計	163,237	157,136
無形固定資産	4,536	4,388
投資その他の資産		
投資有価証券	19,597	19,674
退職給付に係る資産	4,864	4,952
その他	4,801	3,861
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	29,253	28,478
固定資産合計	197,027	190,003
資産合計	365,525	360,838

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,537	61,559
短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	5,067	4,995
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	7,791	2,122
賞与引当金	2,875	2,854
役員賞与引当金	54	49
製品保証引当金	187	226
その他	18,424	16,149
流動負債合計	118,438	110,457
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	12,395	9,952
長期未払金	7	7
繰延税金負債	6,564	6,524
P C B 処理引当金	29	26
役員株式給付引当金	76	107
退職給付に係る負債	307	287
その他	981	979
固定負債合計	30,361	37,886
負債合計	148,799	148,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,899	4,899
利益剰余金	179,462	180,661
自己株式	△3,913	△5,048
株主資本合計	186,059	186,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,699	6,635
為替換算調整勘定	19,161	14,928
退職給付に係る調整累計額	1,323	1,286
その他の包括利益累計額合計	27,184	22,850
非支配株主持分	3,482	3,522
純資産合計	216,726	212,495
負債純資産合計	365,525	360,838

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	165,731	178,703
売上原価	151,014	159,274
売上総利益	14,717	19,428
販売費及び一般管理費	8,568	9,392
営業利益	6,148	10,035
営業外収益		
受取利息	580	556
受取配当金	251	333
固定資産賃貸料	29	29
為替差益	12,107	-
助成金収入	85	57
持分法による投資利益	10	-
その他	270	338
営業外収益合計	13,335	1,315
営業外費用		
支払利息	63	28
社債利息	28	33
固定資産賃貸費用	2	4
為替差損	-	5,953
持分法による投資損失	-	215
外国源泉税	52	54
社債発行費	-	49
その他	45	39
営業外費用合計	192	6,378
経常利益	19,292	4,972
特別利益		
固定資産売却益	25	73
投資有価証券売却益	-	437
受取保険金	60	-
その他	4	5
特別利益合計	90	515
特別損失		
固定資産除売却損	138	31
投資有価証券売却損	6	-
固定資産盗難損失	70	-
その他	1	1
特別損失合計	216	32
税金等調整前中間純利益	19,166	5,455
法人税、住民税及び事業税	6,897	2,245
法人税等調整額	△1,287	402
法人税等合計	5,610	2,648
中間純利益	13,556	2,807
非支配株主に帰属する中間純利益	70	67
親会社株主に帰属する中間純利益	13,485	2,739

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	13,556	2,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	△59
為替換算調整勘定	4,656	△4,583
退職給付に係る調整額	△4	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	165	341
その他の包括利益合計	5,125	△4,339
中間包括利益	18,681	△1,532
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,599	△1,594
非支配株主に係る中間包括利益	82	62

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,166	5,455
減価償却費	13,917	13,088
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	81	55
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△5
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	18	38
製品保証引当金の増減額(△は減少)	17	39
P C B 処理引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△132	△116
受取利息	△580	△556
受取配当金	△251	△333
支払利息	66	28
社債利息	28	33
為替差損益(△は益)	△11,011	5,355
持分法による投資損益(△は益)	△10	215
投資有価証券売却損益(△は益)	6	△437
固定資産売却益	△25	△73
固定資産除売却損	138	31
受取保険金	△60	—
固定資産盗難損失	70	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,223	8,596
仕入債務の増減額(△は減少)	2,412	1,215
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,472	△846
未払消費税等の増減額(△は減少)	△449	△1,301
その他	593	△524
小計	25,694	29,957
利息及び配当金の受取額	795	841
利息の支払額	△104	△55
保険金の受取額	60	—
法人税等の支払額	△6,022	△7,848
法人税等の還付額	0	1,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,424	24,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,084	△5,540
定期預金の払戻による収入	948	4,475
有価証券の売却及び償還による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△9,660	△13,761
有形固定資産の売却による収入	53	91
無形固定資産の取得による支出	△127	△143
投資有価証券の取得による支出	△205	△162
投資有価証券の売却及び償還による収入	93	513
貸付けによる支出	△21	△22
貸付金の回収による収入	14	34
その他	△17	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,956	△14,487

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,171	△2,503
長期借入れによる収入	560	—
社債の発行による収入	—	9,950
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△192	△176
自己株式の取得による支出	△64	△1,146
自己株式の処分による収入	64	3
配当金の支払額	△1,051	△1,520
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,876	4,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,466	△1,290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,058	13,435
現金及び現金同等物の期首残高	48,955	51,426
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,013	64,861

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式623,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,146百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が5,048百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の解散決議)

当社は、2022年8月24日の取締役会において、当社の連結子会社であるPT. Topre Indonesia Autopartsを解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

PT. Topre Indonesia Autopartsは、2019年3月の会社設立以降、用地を取得し、主要メーカーへの受注に向けて準備を進めてまいりました。しかしながら、さまざまな環境の変化があり、将来的に事業化は困難ということから、当社グループの経営資源の選択と集中を目的として解散および清算を決議いたしました。

2. 解散する連結子会社の概要

- (1) 社 名 : PT. Topre Indonesia Autoparts
 (2) 所 在 地 : Ruko Notheredame Blok C No.02 Kota Deltamas Desa Sukamahi, Kecamatan Cikarang Pusat Kabupaten Bekasi. Jawa Barat 17530 Indonesia
 (3) 代 表 者 : 秋吉 一人
 (4) 事 業 内 容 : 自動車用プレス部品の製造及び販売
 (5) 資 本 金 : \$13,640,000 (当社100%出資)
 (6) 設 立 年 月 : 2019年3月
 (7) 大株主 及び 持株比率 : 東プレ株式会社100%

3. 解散および清算の日程

現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了の予定ですが、具体的な日程は現時点で未定です。

4. 今後の見通し

本解散および清算による2025年3月期の連結業績への影響は軽微であります。

5. 当該清算による営業活動等への影響

当該連結子会社の清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	57,298百万円	69,489百万円
有価証券	50 "	1,448 "
計	57,348 "	70,937 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,284 "	△6,044 "
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	△50 "	△31 "
現金及び現金同等物	52,013 "	64,861 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	138,373	19,819	158,193	7,538	165,731	—	165,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13	13	593	606	△606	—
計	138,373	19,832	158,206	8,131	166,337	△606	165,731
セグメント利益	4,030	1,388	5,419	729	6,148	0	6,148

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

2. セグメント利益の調整は、セグメント間取引消去額・その他の調整額であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	143,136	28,460	171,597	7,105	178,703	—	178,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16	16	738	754	△754	—
計	143,136	28,477	171,613	7,844	179,457	△754	178,703
セグメント利益	5,717	3,687	9,405	623	10,029	6	10,035

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

2. セグメント利益の調整は、セグメント間取引消去額・その他の調整額であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

該当事項はありません。